

8月号 CONTENTS

「自殺対策基本法」成立

リスクファイナンスを活用した企業防衛 第41回 会社の保険その4

企業を取巻くリスクとその対策 第5回 事業継続計画（BCP）の必要性

時流を読む 「若者の5人に1人職探し」「リース資産計上義務付け」

自殺を生み出すメカニズムを絶て!!

「自殺対策基本法」 成立

「あの日、会社に妻から電話が入ったとき、私はお互いの両親の誰かに不幸なことがあったのではと直感めいた予感を感じました。ですから、私の父が亡くなったと聞かされたときは、「エッ!」と、とっさに言葉は発したのですが、どこか観念したところもありました。でも何で亡くなったのっていう私の言葉に、私の妻は...「どうも自殺したらしいの」って一言。そちらの方がよほどショックでした。

その後、実家に向う飛行機の中でも「なぜ自殺を?」と何度も呟いてばかりでした。

実家に着くと一同静まり返っています。本人もきつと辛かったのですが、自殺されて残された家族の気持ちは、何と言ったらよいのか、いろんな思いが錯綜していました。」

このお話は、実際に父親を自殺で亡くした方から伺ったお話です。自殺する人は、自身で抱えきれないくらいの悩みや絶望の上で、自ら命を絶つのでしょうか。自身では抱えきれないくらいの絶望、深い闇、逃げ場・・・。

でも一体全体、何が理由で、誰に殺されたのでしょうか?

自殺された身近な人は精神的ショックと併せて、「なぜ?」という言葉と、「私がもう少し気づいてあげてれば・・・」など、やり場のない気持ちを長く引きずります。

平成17年度に自殺した人は前年より227人多い3万2552人で8年連続3万人を超えたと警察庁より公表されました。(表参照)

国際間比較においても、日本は人口10万人当たりの自殺率では世界第10位(2004年度WHO調査)という高さになっています。

その他の上位国が、リトアニア・ロシア・ウクライナなど国内で混乱が続く国々であることから、実質

日本が世界で一番自殺率の高い国と言われる所以です。

生きがいを持って、楽しく生活できていたのなら、自殺はしないでしょう。これは日本という社会が、物質上の豊かさの反面、生きがいを持っていない人をたくさん生み出す社会構造上の問題点を抱えていると指摘できると考えます。

国もこの状況にさすがに危機感を感じており、「自殺防止」と「自殺者親族らに対する支援の充実」を目的に、『自殺対策基本法』を成立させました。この法律では、国、地方自治体、事業主、国民それぞれの責務を明記するとともに、国に「自殺総合対策会議」を設置し、自殺対策の大綱を定め、国会に年次報告書を提出することを義務付けています。

自殺対策が単に掛け声倒れになるのではなく、社会全体の責務として、自殺者が生まれる土壌改善をする努力が問われているのだと思います。

| 年度別推移 | | 原因別 | | |
|-------|---------|---------|---------|------|
| 平成17年 | 32,552 | 健康問題 | 4,145件 | 40% |
| 平成16年 | 32,325 | 経済・生活問題 | 3,255件 | 31% |
| 平成15年 | 34,427 | 家庭問題 | 1,011件 | 10% |
| 平成14年 | 32,143 | 勤務問題 | 654件 | 6% |
| 平成13年 | 31,042 | 男女問題 | 317件 | 3% |
| 平成12年 | 31,957 | 学校問題 | 71件 | 1% |
| 平成11年 | 33,048 | その他 | 622件 | 6% |
| 平成10年 | 32,863 | 不詳 | 285件 | 3% |
| 平成9年 | 24,391 | 合計 | 10,360件 | 100% |
| 平成8年 | 23,104 | | | |
| 10年合計 | 307,852 | | | |

| 年齢別 | 合計 | 男性 | 女性 |
|---------|---------|---------|--------|
| 0歳～19歳 | 608人 | 382人 | 226人 |
| 20歳～29歳 | 3,409人 | 2,357人 | 1,052人 |
| 30歳～39歳 | 4,606人 | 3,389人 | 1,217人 |
| 40歳～49歳 | 5,208人 | 4,120人 | 1,088人 |
| 50歳～59歳 | 7,586人 | 6,016人 | 1,570人 |
| 60歳～ | 10,894人 | 7,060人 | 3,834人 |
| 不詳 | 241人 | 216人 | 25人 |
| | 32,552人 | 23,540人 | 9,012人 |

リスクファイナンス を活用した企業防衛

～リスクファイナンス第41回～

リスクファイナンスとは、リスクにおける経済的損失に対する各種対策を総称する用語です。

日本アルマックでは、この領域を、独自に「財務リスクマネジメント」と体系化させてコンサルテーションしています。

財務リスクマネジメントの視点に立った資金対策事例をご紹介します。

会社の保険 その4 決算書と保険(1)

保険という商品を分かりやすく説明すると、「何らかのリスクにより経済的損失が発生した時に、その損失を契約内容に従って、保障(補償)される商品」ということになります。

例えば、「火災保険」に加入していたならば、万一火災事故が起きて自宅が全焼しても、自宅を建て直す費用などが保険会社から支払われます。火災事故で建物を再度建て直さなければいけないとしても、そのようにまとまったお金の持ち合わせはないのが一般的だと思います。さらに、銀行など金融機関からお金を借りようとしても、すでに自宅を購入する時の住宅ローンが多額に残っていたならば、簡単には借りることもできないでしょう。

「(イザという時に、経済的損失を補てんしてくれる)保険」を上手く活用できるか否かは、万一の際に、私たちを不安の底から救ってくれるかの分岐点になるだけに、真剣に考えておきたいものです。

さて、今回は保険を正しく契約するために必要なこととして、決算書と保険の関係を見ていくことにしたいと思います。

保険は個人・法人を問わず、経済的損失を補てんしてくれるという事で、法人であれば決算書を見れば、リスク(保険金が支払われる事故など)が実際に起きた時、どの程度の損失がでる可能性があるのか等、うかがい知ることができるはずです。個人の場合であれば、家計簿がその役割になります。

最初に個人の事例を説明してから、会社の家計簿である「決算書と保険」のお話をしていきます。

まず夫婦と子どもがいる、ごく普通の家庭の例で考えてみましょう。

家計簿には、収入と支出が日ごと記入できるようになっています。収入の項目を見ると、この家庭で誰が収入を得ているのかが分かります。夫がすべての収入を得ているのかもしれませんが、夫婦共に収入を得ているかもしれません。

最近では夫が家庭に入り妻だけが収入を得ているパターンも増えてきているようです。

さて、下記をご覧ください。

| 家族構成 | 収入 |
|---------|-----------------------------|
| 夫(40歳) | 600万円 月40万円 ボーナス年2回各60万円 |
| 妻(37歳) | 0円 |
| 長女(12歳) | 0円 |
| 長男(10歳) | 0円 |
| 収入合計 | 年間 600万円 |

この家庭では夫だけが収入を得て家族を支えていることが分かります。経済的損失を補てんする保険を考える場合、家族の人に関しては、夫に万一のことがあれば収入が途絶えてしまい、大きな経済的不安が発生すると想定できます。万一のケースとは、ご主人が亡くなった場合や重度の障害を抱えてまったく働けなくなるなどのケースです。

もしこの家庭に蓄えがなければ・・・妻は夫を亡くした悲しみと子育てを一人でやる責任と重圧、そして経済的不安が重く押し掛かり、正常な判断が出来なくなる恐れがあります。

もちろんこの場合、保険金が支払われて経済的不安は軽減しても、深い悲しみは消えないのかもしれませんが、精神的立ち直りは全然違います。経済的不安の軽減が精神的立ち直りを早くさせて、「これからどこで働いていこうか?」「どこに住もうか?」「子どもの教育はどうしていこうか?」など選択肢も広く設定でき、前に向いていく事ができるようになります。

家計の状況が分かると、リスクの想定をするにしても、夫の死亡だけでなく、「ケガで1ヶ月入院したら?」「夫が会社からリストラされたら?」とか「子どもが病気で入院したら?」など様々な想定がされるでしょう。また、損失はどのくらいになるのかも想像しやすくなると思います。

今回は、損失の想定を実際に見ていきたいと思

第5回 火災からの復旧活動に時間を要し

顧客流出を防げず 廃業へ

事業継続計画（BCP）の必要性

平成 年6月、兵庫県の機械部品メーカーA社において、火災事故が発生した。A社は多数の企業の下請工場として、長年信頼関係を維持しながら発展してきた老舗であったが、火災発生等緊急時の対応体制をまったく構築していなかった。そのため、A社は代替製品の在庫もおかず、生産拠点も効率性の観点から1箇所に集中させており、代替製品の製造も従業員への対応も出来ず、工場設備の復旧の目的が立たないまま時間が過ぎることとなった。ようやく復旧した頃には既存の取引先は殆どなくなり、新たな設備投資の負担と取引先減少による影響から、A社は廃業せざるを得なくなった。

事業継続計画（BCP）はコンピューターの2000年問題を機にアメリカで注目を集め、同時多発テロ事件以降急速に普及しました。日本でも阪神大震災・新潟県中越地震の教訓から、その重要性について認識が高まっています。

BCPとは、災害や事故の発生によって通常の事業活動が中断した場合に、可能な限り短い期間で再開できるように、事前に計画・準備し、継続的メンテナンスを行うプロセスであり、今後、中小企業にとっても必要不可欠な対策です。

BCPを策定し、緊急時に事業の継続・早期復旧を図ることで、事業中断による顧客の流出、マーケットシェアの低下、企業発生頻度評価の低下を防ぐだけでなく、ひいては顧客からの信頼を勝ち取り、企業価値の向上に繋がります。

しかし、現在BCPを策定している中小企業は非常に少なく、それを受けて中小企業庁から2月にガイドラインが出され、経済産業省においてもISOの規格化の議論が始まっています。

発生の頻度と損害の大きさ(強度)について

仮に災害や事故が起きても、事業継続プランがある場合と、ない場合では、災害復旧に掛かる時間もコストも大きく変わる可能性があります。事前対策・事後対策を含めた事業存続プランが存在することで、財務的にも損失額を低く抑え、有利な資金調達が可能になります。

リスク対策

リスクコントロール対策（技術的対策）

BCP（事業継続計画）を作成すること自体が、災害や地震等あらゆるリスクからの復旧対策として大きなコントロール効果を発揮します。具体的には以下のような対策があります。

- 1：緊急時の指揮命令システムの整備・従業員の教育・訓練
- 2：バックアップシステム・バックアップオフィスの確保
- 3：代替要員の確保・安否確認の迅速化
- 4：防災計画・マニュアル等の整備
- 5：資金調達先の確保（日本政策投資銀行の防災格付融資等）
- 6：ハードの耐震化・風水害対策等

中小企業長のHPに「中小企業庁BCP策定運用指針」があります。参考にしてください。

つづく

株式会社日本アルマック 執行役員
シニアリスクコンサルタント
社会保険労務士
松本 一成

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自然と時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょ。

若者の5人に一人職探し

約15年前、米国の雑誌『フォーチュン』で、「現代のニュービジネスマン」と題して以下の文章が書かれていたのでご紹介をします。

「現代の若者は徹底したハードワーク志向を持ち、仕事に打ち込むが、モーレツ社員とは違い、決して滅私奉公型ではない。仕事の充実は求めながらも、自分を大切に、自分自身の能力開発の機会を求めている。将来に対する明確な展望や夢を持ってない環境では、時間の切り売りの受身になる。働く場はインテリジェントな雰囲気、情報の中心にいるという感覚が重視される。残業はいとわれないが、まとまった休暇を重視し、仕事と余暇を区別して考える。自分の会社と仕事に対してプライドを持ちたい反面、より魅力的機会が現在の会社で得られないなら、現職の辞職をも辞さない・・・。」

標題の記事を読んで、15年前の米国のニュービジネスマン像とダブって見えたのは偶然ではないと思います。

リース資産計上義務付け

価格1千万円のコンピューター機器を購入する場合、企業会計上、全額経費処理が認められていませんと、会社の財布からはお金だけが出ていき、その年度経費として認められない分だけ法人税が押し掛かる構造がありました。

このように、資金力が乏しい中小企業では多額の借入れとも併せ、設備投資するにも大変だった時代があります。

反面、リースは多額の借入れを必要とせず、その年度支払った分だけ経費で支払うことが出来る利便性から、市場に瞬間に普及することになりました。

一方、リース契約を中途解約した場合、リース残高全額を買い取らなければならないため、実質借入れと同じ負債であると財務上認識はされてきました。

国際会計基準を批准しようという欧米各国ではすでにリース資産を計上していましたが、日本は例外規定を設け、計上していませんでした。

決算の透明性が図られる中、リース取引にもいよいよメスが入りました。

本コーナーは、(株)日本アルマック主催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

編集後記

本紙3面のテーマ BCP (事業継続計画) については、6月の全国リスクマネジメント研究会第一部で勉強しました。対策を講じている、いないがどれだけの差を生じさせてしまうのか？ 中小企業こそ必要なテーマではないかと実感しました。後半では、地震対策として免震なのか？ 耐震なのか？ 映像での違いもリアルでわかりやすかったです。もしご興味ございましたら、櫻井宛ご連絡下さい。DVD-R (好評の浦嶋の「時流を読む」も収録) を頒布いたします。(櫻井)

 VOL.44
2006.8
RM INFORMATION
2006年8月発行 定価420円(税込)

ご意見・ご要望は上記までお寄せください。